

## 1 概要

内政では、10月25日の新憲法制定国民投票に向けた宣伝活動が、26日解禁された。また、2021年大統領選挙に向けた各党の候補者選びが連日報道を賑わすようになった。また、南部治安情勢に関し、トラック運転手等に対する襲撃増加を契機として、27日、同組合は南部治安関連法案の早期可決等を訴える全国ストライキを起こした。

外交では、6日、米州開発銀行（IDB）総裁選に関し、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み本年9月に予定されているIDB総裁選を延期することが賢明であるとの声明を財務省が発出したほか、21日、ピネラ大統領が南極大陸においてチリ政府の権限を強化するためのチリ南極法を公布。27日、ピネラ大統領が新型コロナウイルス対策に係る域内政治対話の強化及び地域協力を継続するためのビデオ会議方式によるPROSUR首脳会合を主催し、13の宣言を発出した。

## 2 内政

### （1）プロエンスRN新党首の就任

3日夜、国民革新党（RN）政務委員会は、国防大臣に就任したデスボルデス党首の後任として、ラファエル・プロエンス上院議員（当館注：過去にはティエラ・アマリージャ市長、コピアポ市議会議員、アタカマ州知事（第1次ピネラ政権時）を歴任。新憲法制定には反対の態度を表明している。）を新党首に選んだ。同党首の任期は11月末から12月第一週に実施予定の党首選挙までとされているが、同選挙は延期される可能性がある。

ラライン元党首は、党首となる人物は、党の方針に沿って新憲法への反対を支持するものでなければいけない、と述べた。また、次期党首候補には、ポールセン下院議長、スカルパー下院議員、ヌネス下院議員、フエンサリダ下院議員、チャウアン上院議員があげられている。

### （2）Cadem社世論調査結果（8月第2週）

8月第2週のピネラ大統領支持率は19%（前回比-1ポイント）であり、不支持率は71%（前回比+1ポイント）。

家庭の経済状況に関し、とても良い・良いと回答したのは54%（前回比+13ポイント）。これは年金積立金の10%引き出しが可能になったためと考えられる。

新型コロナウイルスを恐れていると回答したのは、3月16日以降最低となる56%（前回比-6ポイント）であるほか、63%がパリス保健大臣の手腕を好意的に評価した。

高い支持率を記録した政治家は、ラビン・ラス・コンデス区長（62%）及び、シッチェス・チリ医師会会長（61%）、カーター・ラ・フロリダ区長（56%）、コディナ・プエンテ・アルト区長及び、セバ스티アン・シッチェル前社会開発相（52%）。

次期大統領選に関し、ラビン・ラス・コンデス区長及びダニエル・ハドゥエ・レコレタ区長に投票すると回答したのはそれぞれ8%と7%。他方、ラビン・ラス・コンデス区長が次期大統領になるだろうと回答したのは16%となった。

### （3）議員定数削減法案に対する改正案の提出

14日、モンケベルグ大統領府長官は、議員定数削減法案に関し、下院議員数を134名に削減し、上院議員数を50名のままとする改正案を議会に提出した。同変更は2022年からの適用を予定している。

#### (4) 新憲法制定国民投票

19日、下院は選挙管理委員会 (Servel) に対し、10月25日に予定されている新憲法制定の是非にかかる国民投票を安全に実施するための措置を講じる権限を付与する憲法改正案を承認した。今次改正成立により選挙管理委員会は、遅くとも国民投票の45日前である9月10日までに安全な投票方法を提案する。

また、25日、上院は、国民投票に向けた宣伝活動に対する資金提供を規制する法案を承認し、同活動にかかる費用の上限は各選肢 (賛成、反対、(賛成の場合) 制憲代表者会議、(同) 制憲混合代表者会議) につき21億ペソとされた。26日、国民投票に向けた各政党等による宣伝活動が開始された。

#### (5) 2021年大統領選挙：各党の候補者

30日付当地「エル・メルクリオ」紙が報じた各党派及び政党の2021年大統領選挙候補概要は以下のとおり。

●UDI (右派)：ホアキン・ラビン・サンティアゴ市ラス・コンデス区長 (世論調査で最も評価されている政治家。8月中旬に自身を社会民主主義者 (Socialdemocrata) と位置付ける発言をし、党内に疑念を生んだ。) が最有力。対抗馬としてエベリン・マッテイ・サンティアゴ市プロビデンス区長。(ラビン区長の発言を厳しく批判し、自身の大統領選出馬を表明。)

●RN (右派)：デスボルデス国防大臣 (前党首)、チャウアン上院議員が有力候補。他方、デスボルデス国防大臣は大臣職に就いているうちは選挙に向けて積極的な活動ができないという困難があり、チャウアン上院議員は党首選挙での勝利を最優先としている。

●Evopoli (右派)：フェリペ・カスト上院議員を支持

●PRI (右派)：セバステアーン・シツェル国営銀行 (Banco Estado) 総裁 (前社会開発大臣) を支持

●DC (左派)：現在までに出馬意思表示をしたのはリンコン上院議員。その他の候補として、ウエンチュミージャ上院議員、ウンドウラガ元公共大臣が挙げられている。

●PPD (左派)：ムニョス同党党首。また、ビダルPPD副党首、エリア・モリナ医師 (元ニューニョア区長)、ハルボエ上院議員も候補とされている。

●PS (左派)：モンテス上院議員

●PC (左派)：ダニエル・ハドゥエ・サンティアゴ市レコレタ区長 (最近の世論調査における同区長の評価がラビン区長に肉薄中)

●拡大前線 (FA) (左派)：ベアトリス・サンチェス氏 (前回の大統領選挙にFAを代表して出馬)

#### (6) 南部治安情勢

##### ア 治安悪化の現状

国道南5号線 (Ruta 5 Sur) を走行するトラックへの銃撃、南部幹線道路の封鎖、アラウカニア州、ロス・リオス州、ビオビオ州等に拠点のある林業関係企業の重機等に対する焼討、南部市役所の不法占拠等が継続。本年1月～8月における林業関係企業の焼き討ち被害は合計52件となった。

## イ 昨今の治安情勢悪化の背景

(ア) 本年5月4日にアラウカニア州に収監されているマプーチェ活動家の囚人計11名が、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くまでの間、刑務所の劣悪な環境下ではなく自宅拘禁扱いに変更し地元の信仰に参加できるよう求めるハンガーストライキを開始。一方で司法当局及び政府は、同囚人は刑法により適切な裁きを下されているとして囚人側の要求を受け入れない状況が継続。

(イ) 8月に入り、刑務所内におけるマプーチェのハンガーストライキの実施は拡大。アラウカニア州マレコ県アンゴル市に8名、同州カウティン県テムコ市に8名、ビオビオ州アラウコ県レブ市に11名の計27名が同抗議活動を実施。18日には、現在収監中のマプーチェ活動家の一人で地元の信仰の指導者のセレスティーノ・コルドバ氏が、ハンガーストライキによる体調が回復した時点で職業・教育訓練刑務所に移送し、同訓練所に服役しつつも最大で30時間マプーチェ・コミュニティを訪問し宗教活動を認める政府提案を受け入れ、これまで100日以上にわたり実施してきたハンガーストライキを停止すると発表した。一方で現在も20名以上のマプーチェ活動家がハンガーストライキを継続。

(ウ) 上記状況に鑑み、チリ南部のアラウカニア州、ビオビオ州、ロス・ラゴス州等、マプーチェ・コミュニティの多い地域において、ハンガーストライキを実施する囚人への賛同を示すデモや同囚人の解放を訴える暴力行為が増加傾向にある。

## ウ トラック運転手組合による全国ストライキ

南部幹線道路におけるトラック運転手に対する銃撃事件の増加等を契機として、27日、全国貨物輸送連盟(CNTC)所属の運転手らは国内幹線道路の側道等の約30カ所にトラックを停車させ、一斉ストライキを実施し今後無期限で継続すると発表。南部治安情勢の改善に係る13の関連法案の早期可決や国家三権の南部治安改善の責任を訴えており、政府はCNTC幹部との対話を開始した。

## 3 外交

### (1) 新型コロナウイルスに係る伊の協力

4日、パリ保健相は、当国の新型コロナウイルス重症者への治療方法及び支援ネットワークの再編成に係る視察及び伊における新型コロナウイルス・パンデミックへの対応に係る知見共有等のためにチリを訪問した伊医師団等と会談を実施した。伊医師団の今次訪問はチリ企業の後援の下、当地伊大使館、チリ大学病院及び伊スパランツァーニ国立感染症研究所によって促進される「チリとともにあるイタリア」計画によって実現した。なお同計画を通じて合計18台の人工呼吸器がチリに供与された。

### (2) 広島・長崎被爆75周年

6日、チリ外務省は、広島及び長崎への原爆投下75年に際してプレスリリースを発出した。その中で、1945年8月6日及び9日、広島市及び長崎市に破滅的な被害をもたらした原子爆弾が投下されて75年となるこの機会にチリ政府はこの悲劇的な出来事を回顧し、犠牲とな

った方々に衷心から哀悼の意を表し、トラテロルコ条約によって世界一人口密度の高い非核地帯の一員となっていること、また、平和を基本的な価値観とする世界にとり核兵器は必要のないものだという確信から、チリの核不拡散・軍縮に対する責任を再確認するとしている。

### （３）米州開発銀行（IDB）総裁選挙

ア 6日、チリ財務省は新型コロナウイルスの感染状況に鑑み本年9月に予定されている IDB 総裁選を延期することが賢明であるとの声明を発出した。

イ 11日、アラマン外相は、下院外交委員会にて「米国のクラバー・キャロン IDB 総裁候補の攻撃的な発言から同人の総裁選出がとても不適切であることが見て取れる。IDB は政治的な論争から距離を置き、ラ米地域の一体感を強化する技術的な機関であり続ける必要がある。9月に予定されている IDB 総裁選は延期し、ポストコロナウイルス時代におけるラ米諸国の復興をどのように実現していくかを考慮するために何が IDB にとり最良の決定かについて、圧力がなく、政治的介入のない状況下で議論することが賢明な判断であろう」と述べた。

### （４）5G 網敷設を巡る対米・中関係

ア 8日付当地ラ・テルセラ紙は、中国のような独裁政府の下にある情報通信業者の販売するものを信頼することはできず、5G 機器及びソフトウェアは国家に対する脅威になりえないと信頼できるものである必要があると主張するハント駐チリ米国臨時代理大使の離任に際するインタビュー記事を掲載した。

イ 10日付当地ラ・テルセラ紙は、Xu Bu 当地中国大使が上記の駐チリ米国臨時代理大使の発言を批判しチリが国外からの干渉に傾聴せず、5G 網敷設に関して自身で決定するよう期待する旨のインタビュー記事を掲載した。

### （５）在外公館閉鎖プロセスの無期限停止

11日、アラマン外相は下院外交委員会において、本年7月にリベラ外相（当時）が発表した、シリア、ルーマニア、アルジェリア、ギリシャ、デンマークのチリ大使館を閉鎖する計画の一時停止について、同在外公館閉鎖プロセスを無期限停止とする旨発表した。

### （６）エクアドルとの自由貿易協定案の署名

13日、ピニェラ大統領とモレノ・エクアドル大統領はテレビ会議の形式でサービス貿易、電子商取引、電気通信、労働、環境、ジェンダー、中小企業などをカバーする両国間の自由貿易協定案に署名した。

### （７）国境封鎖による外国人に対する入国制限等

ア 13日、チリ政府は8月15日（土）から15日間（29日（土）まで）国境閉鎖措置を延長する旨を官報において発表した。

イ 27日、アラマン外相は、PROSUR 首脳会合終了後、「各国の新型コロナウイルスの感染拡大状況は異なるが、今後の各国の国境再開に係る調整を実施することについて合意した。然るべき時期に南米諸国の国境を再開するために10日以内に同議題を協議するための PROSUR 技術委員会を創設する。また、ピニェラ大統領が PROSUR 会合においてチリ入国に係る基準の一つとして PCR 検査の陰性証明書の提出を求める可能性に言及した」と述べた。

ウ 28日、チリ政府は8月30日（日）から15日間（9月14日（月）まで）国境閉鎖措置を延期する旨を官報において発表した。

#### （8）アラマン外相インタビュー

16日付当地エル・メルクリオ紙は、アラマン外相へのインタビュー記事を掲載。同インタビューにて、アラマン外相は優先課題のひとつはインド、ブラジル、インドネシアとの経済関係強化であると述べたほか、IDB 総裁選の延期支持に関して、「IDB 総裁はラテンアメリカ出身者、副総裁は米国人であるという伝統を守るべきと考えた。さらには、IDB は新型コロナウイルスによるパンデミックからの回復へ向けた重要な役割を担うべき機関であり、今はその任務に尽力すべき時節にあることから今般の総裁選の選挙の延期は理にかなったものである」と主張した。また、現下の米中貿易戦争について「我々が推進しようとしているものは『積極的中立』である。これはチリが大国の影響によって左右されず、独立性を持って活動すべきということの意味する」と述べた。

#### （9）チリ南極法

21日、ピネラ大統領は南極大陸においてチリ政府の権限を強化するためのチリ南極法を公布すべくマゼラン海峡に面するプンタ・アレーナスを訪問し、同法公布式典に出席した。同式典にて、同大統領は「南極法は我々の国家主権を擁護かつ強化し、現在の必要性に加えて未来の課題に対応するために適切な法律である。同法により、チリ及び特にマガジャネス州は、南極大陸に係るロジスティック及び科学技術に関するサービスの総合的発展の入り口拠点として強化される」と述べた。

#### （10）PROSUR オンライン首脳会合の実施

27日、ピネラ大統領が新型コロナウイルス対策に係る域内政治対話の強化及び地域協力を継続するためのビデオ会議方式による PROSUR 首脳会合を主催し13の宣言を発出した。同会合にはチリ、コロンビア、ガイアナ、パラグアイ及びペルーの首脳が出席した他、エクアドル副大統領、ブラジル及びオブザーバーであるボリビアの外相、招待国のウルグアイの外務次官らが出席した。

（了）